

▲▲▲ ▼▼▼  
軍事信仰が国家的体質に

ちょうど十五年前の一九八九年六月四日未明、「人治」に対して「法治」を求め、「独裁」に対して「民主」を掲げて北京の天安門前広場に集まっていた市民や学生に向けて、人民の軍隊であるはずの人民解放軍北京軍区の部隊が一斉に銃撃を開始した。

逃げ惑う群衆の中にあつて敢然と戦軍に立ち向かった青年は、あえなく轢き殺されてしまった。この恐怖の惨劇がテレビによって世界に放映され、中国の悲劇として深く現代史に刻印された。

赤い皇帝として君臨した鄧小平・党中央軍事委員会主席や保守派の李鵬首相への全世界からの非難の声にもかかわらず、断固たる武力鎮圧が功を奏し、中国は以後、「改革・開放」路線をひた走って経済成長を続け、今日に至っている。

では、六・四天安門事件を強行した中国の指導者は、歴史的な視座から見ても正しかったのであろうか。

否である。

その理由は第一に、文化大革命に見られた毛沢東家長体制の弊害に悩み続けた中国が、結局は鄧小平の皇帝型独裁体制、それに続く江沢民の開発型独裁体制を温存して今日に至っており、政治体制の

改革をついに成し得なかったからである。そのこのマイナス遺産は実に大きい。

第二には、「人権」を抑圧する権力者には環境問題などへの配慮が見られないという公理が物語っているように、今日の中国においては経済発展の半面で、凄まじい環境破壊が進行しており、水、エネルギー、食料といった社会生活の基盤そのものが危機に晒されているからである。

そして第三には、天安門事件の軍事的勝利に味をしめた中国当局は、この事件以降、今日に至るまでの十五年間、毎年、国防費を二桁台で増強し続け、「政権は銃口から生まれる」という毛沢東テーゼどおりの軍事信仰の国家的体

歴史によって裁かれる天安門事件

正論



国際教養大学学長 中嶋 嶺雄

質を作ってしまったからである。

このような体質は当面の国家統治と強権政治にはきわめて効果的であっても、国の将来への高いツケとなって還って来はしないか。

知れず、中国は北朝鮮とともに依然として共産党の独裁国家なのである。

私はかつて、天安門事件に至る背景を分析した際に、「これを単に民主化運動とだけ位置付けるのでは、この運

う」と語ったことがある(拙著『中国の悲劇』、講談社、一九八九年、参照)。

こうして中国では本来、ソ連・東欧諸国に先駆けて脱社会主義化すべき絶好の機会が趙紫陽、胡耀邦といった最高

指導者のリーダーシップの下で成熟しつつあったのだが、このような機会が奪われてしまったのは、歴史的に見て返す返すも残念であった。

▲▲▲ ▼▼▼  
社会主義離脱の好機逸す

第四のもっとも重要な問題は、天安門事件の強硬な決着のゆえに、共産党の一方独裁体制が温存されたまま、旧ソ連や東欧諸国のように非人間的な社会主義体制から離脱する機会を当面逸してしまったことである。

この性格を十分に捉え切れな

▲▲▲ ▼▼▼  
期待したい再審査の道筋

今日の中国は、天安門事件直前の四月の党中央の重要会議で、鄧小平の独裁を真っ向から非難して憤死し、それが

きつかけで同年四月から五月にかけての民主化運動の高揚をもたらし、胡耀邦・元総書記の忠実な部下であった胡錦濤が総書記に、同じく温家宝が首相になっている。

したがって、その政治的系譜からすれば、中国の指導者の側から、やがて天安門事件の再審査を求めるという道筋があり得るのかもしれない。

15年後の今も負の遺産引きずる

もとより、その胡錦濤・温家宝体制においても、最近、香港における政治的自由を強権的に抑圧しようとして香港市民の強い反発を買ったり、台湾を依然として中国の不可分の領土とみなす強硬姿勢が今も維持されていることからすれば、事柄はそう簡単ではないであろう。

しかし、天安門事件の再審査は、事件の被害者やその家族ばかりか、海外亡命を余儀なくされた中国の良心ともいえる代表的な知識人たちが絶えず要求し続けている課題でもあり、いずれは天安門広場がその汚名を雪ぐ日が、必ず来るようになると思っております。

(なかしま みねお)